

浜田市における高速情報通信基盤の整備について

1 目的

新型コロナウイルス感染症の影響に伴う「新しい生活様式」に向けて、テレワーク、GIGA スクール構想、第 5 世代移動通信システム等の次世代情報通信環境の整備が急務となっている。よって、以下の方針に基づき、高速情報通信基盤の整備を行う。

2 方針

- (1) 「新しい生活様式」の実現のために、特に「教育」「防災」「仕事」の分野での活用に向けて、高速情報通信基盤を整備する。
- (2) ケーブルテレビ回線を活用する。
- (3) 国の支援を最大限に活用する。（総事業費 33 億円うち市の実質負担 3.5 億円）
- (4) 整備については、令和 2 年度に着手し、令和 7 年度の完成を目指す。

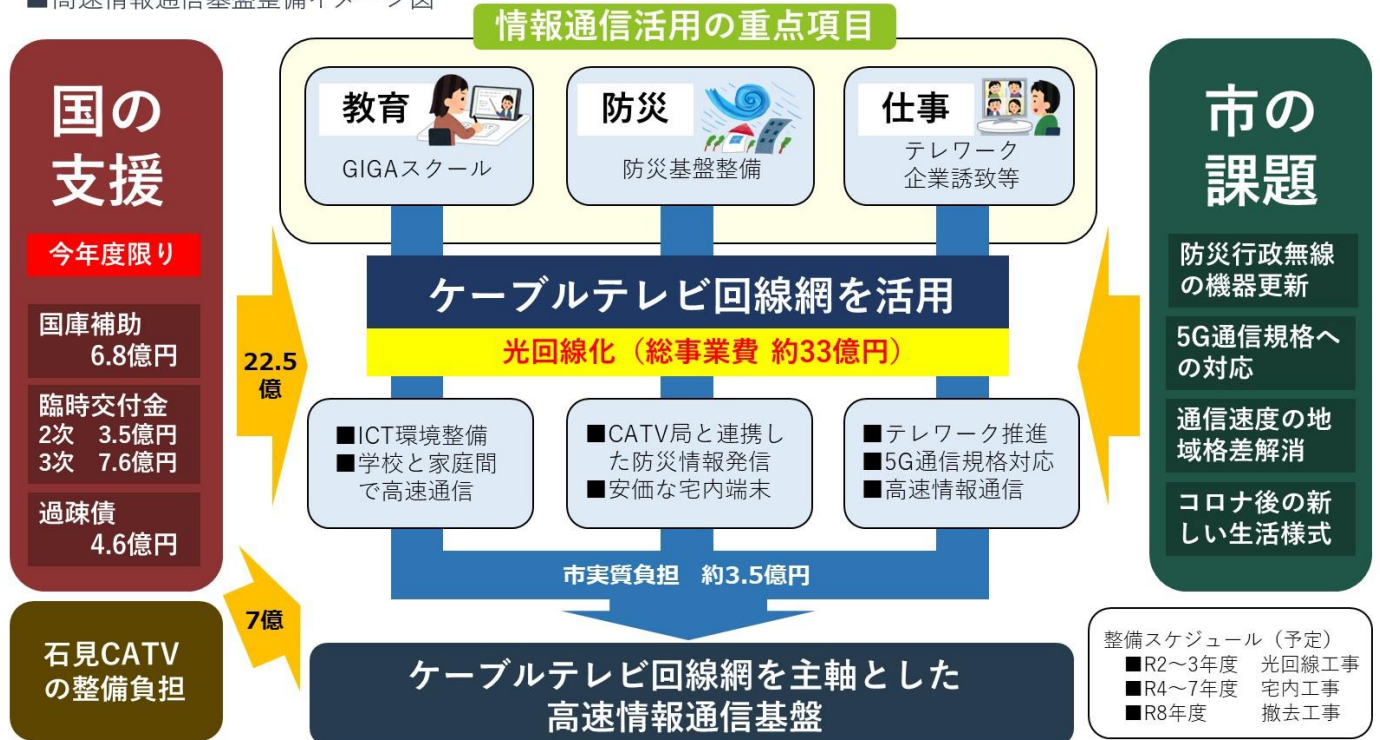
3 概要

(1) 高速情報通信基盤の整備 方針(1)

情報化社会が進む中、新型コロナウイルス感染症の影響により「新しい生活様式」によるソーシャルディスタンスを前提とした社会生活への対応が求められている。ついては、都会地の感染リスクによる地方への人の流れや、居住地に影響されない仕事の在り方等、地方における新たなニーズに対応するためにも、情報通信環境の整備は必要不可欠である。また、現行の防災行政無線の設備更新についても喫緊の課題となっていることも併せ、以下の 3 点に重点を置いた整備を行う。

- | | |
|--------|--------------------------|
| (1) 教育 | GIGA スクール構想における情報インフラの整備 |
| (2) 防災 | 防災行政無線の設備更新 |
| (3) 仕事 | テレワーク等、場所にとらわれない働き方 |

■高速情報通信基盤整備イメージ図



(2) ケーブルテレビ回線の活用 方針(2)

ア 背景

市内の中山間エリアにおいては、テレビの難視聴対策及びインターネット回線の確保を目的に、同軸ケーブルを主としたケーブルテレビ回線を敷設し、市と石見ケーブルビジョン(株)（以下「石見CATV」）で運用を行っている。

同軸ケーブル線については、今年度で国内全ての事業者が生産を終了することによる保守の困難さや、通信速度の遅さ、落雷等の災害に弱い等の問題を抱えており、以前から光回線化への改修について検討を行うものの、多額の事業費を伴うため実現には至っていなかった。

イ 活用理由

① ケーブルテレビは当地域に不可欠な情報基盤。

- ・地元ケーブルテレビは、中山間地域におけるテレビの難視聴対策やインターネット回線の利用、地域や行政の情報発信等、地域の生活や交流に欠かせないこと。

② ケーブルテレビ回線の設備更新の時期となっている。

- ・ ケーブルテレビが開設されてから約 15 年が経過しており、老朽化していることや、生産事業者の不在による同軸ケーブルの保守の困難さが懸念されることにより設備を更新する必要がある。
- ・ なお、上記理由により、他の民間通信事業者による光回線の敷設を選択することは難しいと考える。

ウ 防災行政無線の設備更新との関係

防災行政無線の設備更新については、既存のデジタル化をはじめ、機能、導入費、運用費を含めていくつかの手法を検討した。

市議会の中山間地域振興特別委員会より提言されたポケベル周波数(280MHz)デジタル防災行政無線とケーブルテレビ回線を使用した防災情報システムの 2 つが甲乙つけがたい結果となった。しかしながら、重複した投資を避けることを考慮し、今回の高速情報通信基盤で整備するケーブルテレビ回線を活用した一体的な防災情報伝達システムの構築を目指すこととした。

※詳細は別紙 1 のとおり。

(3) -1 国の支援 方針(3)

ア 支援内容

新型コロナウイルス感染症への対応を進めるため、総務省は、所管する令和 2 年度第二次補正予算において光回線化事業に約 500 億円を計上。また、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の措置など、今年度限りの手厚い支援が行われている。

※詳細は別紙 2 のとおり。

今回の補正予算をもって新規光回線整備の支援を終了する予定のため、今年度に整備を行っておかないと後年度に大きな財政負担が生じる。

イ 国補助金の申請時期

申請時期は 7 月～10 月。申請時期が遅くなるほど補助率の調整により減額の恐れがあるため、次回期限の 8 月 21 日の申請を目指す。

(3) -2 事業費

- ア 総事業費 3,292 百万円 (税込み)
- ・ 浜田市整備費 2,331 百万円 (旧那賀郡エリア)
 - ・ 石見 CATV 整備費 961 百万円 (旧浜田市エリア)

イ 国庫補助

①高度無線環境整備推進事業 (国補助金)

- ・ 補助率 市 1/2、第三セクター1/3

②地方創生臨時交付金

- ・ 第2次 市への割当分から、整備費に充当可能。
- ・ 第3次 国補助金の補助裏額の8割を交付される予定。

ウ 石見 CATV 整備費について

石見 CATV の通信設備整備費の 1/3 (262 百万円) を市が支援する予定。

エ 事業費内訳

	金額	備考
■市の事業費総額	2,593 百万円	石見 CATV への支援含む
└令和2～3年度	1,789 百万円	光回線整備
└令和4～7年度	※ 653 百万円	宅内工事
└令和8年度	151 百万円	旧伝送路撤去
■石見 CATV 負担額	699 百万円	
■市実質負担額	348 百万円	国庫補助+過疎債交付税措置後

※補助等内訳

令和2～3年度 (百万円)				令和4～8年度 (百万円)		
光回線整備費 1,789				宅内工事+撤去費 804		
国補助金 681	第3次臨時交付金 755	第2次臨時交付金 164	過疎債 189	第2次臨時交付金 187	過疎債 466	一般財源 151

(4) 整備スケジュール 方針(4)

	R2.7～9	R2.10～12	R3.1～3	R3年度	R4年度～R7年度	R8年度
国補助金	公募申請8月末	交付決定				
光回線工事		業社決定	設計	光回線工事	宅内工事	撤去工事




- ・ 第1期工事 令和2～3年度 光回線の敷設
- ・ 第2期工事 令和4～7年度 宅内工事
- ・ 第3期工事 令和8年度 旧伝送路の撤去

防災行政無線の更新について

当市の防災行政無線のデジタル化に関して、既存設備のデジタル化をはじめ、その機能、導入費用、運用費用も含めていくつかの整備手法を検討した。

その中で、代表的な2系統の大まかな比較については機能について大きな差異はなかった。なお、高速情報通信基盤をケーブルテレビ回線で整備する場合、他の手法での防災情報整備は投資が重複する。

1 機能比較

項目		ケーブルテレビ回線網 (有線)	スマートフォン用 アプリ利用 (無線 携帯電話網)	ポケベル周波数 デジタル同報無線 (無線 280MHz)
端末写真				
緊急防災情報		○	○	○
災害時信頼性		○	○	○
機能	行政情報	○	○	○
	持ち運び	×	○	○
	ラジオ機能	○	×	○
	データ放送視聴	×	○	×
メリット		<ul style="list-style-type: none"> ・市内全域で利用可能 ・ケーブルテレビ局との連携による情報発信 	<ul style="list-style-type: none"> ・スマートフォンから無料で利用可能 ・ケーブルテレビのデータ放送が視聴可能 ・双方向通信が可能 	<ul style="list-style-type: none"> ・設置工事が無い ・無線による災害の耐性 ・持ち運び可能
デメリット		<ul style="list-style-type: none"> ・利用料金の支払い (新規ケーブルテレビ視聴加入者のみ) ・持ち運び困難 	<ul style="list-style-type: none"> ・スマートフォン専用 	<ul style="list-style-type: none"> ・1社独占事業による保守対応等への懸念 ・山間地域は電波不感地域が出る懸念 ・送信局の設置が必要

2 費用比較

項目	ケーブルテレビ回線	スマホ用アプリ	ポケベル周波数帯
導入費用（行政） ※	一部既存施設のため、費用軽減が可能 (約 824 百万円)	防災用アプリの開発費用 (約 30 百万円)	機材新調のため高額 (約 962 百万円)
個人負担（加入時）	新規加入のみ負担金	無料	新規加入のみ負担金
個人負担（使用料）	無料（防災端末使用料） ケーブルテレビ視聴の場合のみ回線使用料	無料	無料

※導入費用は、戸別受信機を市内の半分程度(約 15,900 台)配備する費用を含みます。

また、戸別受信機以外の複数手段による情報取得の観点から、双方向通信が可能なこの回線と同一規格によるスマートフォンアプリも併用して整備を進める

高度無線環境整備推進事業

1. 背景

- 新型コロナウイルス感染症への対応を進めるため、「新たな日常」に必要な情報通信基盤の整備が急務となっている。
- 子供たち1人1人に個別最適化され、創造性を育める教育ICT環境を実現することを目指したGIGAスクール構想を進めるためには、学校教育や在宅学習のための情報通信基盤整備を加速することが必要。

2. 概要

- 地方公共団体や電気通信事業者等による、5G等の高速・大容量無線通信の前提となる光ファイバの整備を支援。
- **本予算により、令和3年度末までに市町村が希望する全地域で整備を進め、新規の光ファイバ整備は支援を終える予定。**
- 総務省「ICTインフラ地域展開マスタープラン」(令和元年6月)で設定した光ファイバ整備の目標(令和5年度末までに未整備世帯数を18万世帯に減らす)を、2年前倒して、令和3年度末までに達成させる。

ア 事業主体: 直接補助事業者: 自治体、第3セクター、一般社団法人等
間接補助事業者: 民間事業者

【令和2年度第二次補正予算: 501.6億円】

イ 対象地域: 下記①～③のいずれかに該当する地域

- ①条件不利地域(過疎地、辺地、離島、半島、山村、特定農山村、豪雪地帯)、
- ②財政力指数0.8以下の自治体、③人口密度500人/km²以下の町字

ウ 補助対象: 伝送路設備、局舎(局舎内設備を含む。)等

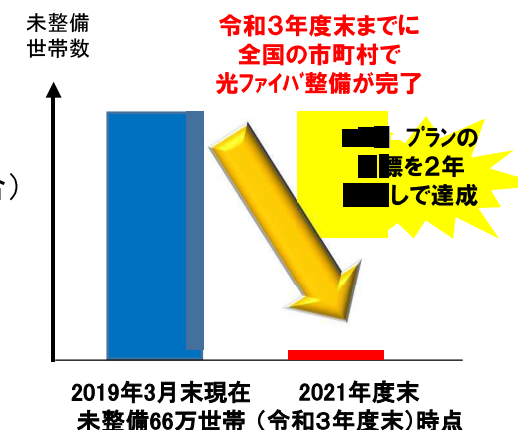
エ 負担割合: (自治体が整備を行う場合)

【離島】	
国 2/3	自治体 1/3
【離島以外】	
国(※) 1/2	自治体(※) 1/2

(※) 財政力指数0.5以上の自治体は国庫補助率1/3

(第3セクター・民間事業者が整備を行う場合)

【離島】	
国 1/2	3セク・民間 1/2
【離島以外】	
国 1/3	3セク・民間 2/3



イメージ図

